



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL)04(7131)0181  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,347	23.5	538	147.7	712	△60.7	117	△94.5
24年3月期第3四半期	4,329	77.6	217	—	1,814	—	2,122	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 794百万円(△61.4%) 24年3月期第3四半期 2,054百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	2	52	2	45
24年3月期第3四半期	45	62	45	43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,042	30.8	10,419	30.8		
24年3月期	14,383	37.1	9,853	37.1		

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,550百万円 24年3月期 5,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—	0 00	—		
25年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,400	24.2	1,000	173.2	950	△51.2	175	△91.4	3	76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規—社(社名) 、除外—社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	46,958,026株	24年3月期	46,958,026株
25年3月期3Q	439,520株	24年3月期	439,520株
25年3月期3Q	46,518,506株	24年3月期3Q	46,518,809株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
(4) その他会社の経営上重要な事項	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、先進主要国が依然として厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況となっておりますが、最近その成長力に陰りがみられる懸念も広がっております。また、わが国経済は、12月の政権交代による経済政策への期待感から、株価の回復や為替相場の円安傾向など変化の兆しは見られるようになりましたが、通期でみると世界経済や円高の影響から依然として厳しい状況で推移しました。このような経済情勢の中、当社グループは2012年に極めて高い成長を続けたタイ王国を基盤に、カンボジアに進出するなど東南アジアに密着して拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。また、当社グループは平成24年6月に主にASEAN地域における事業拡大を一つの柱とする中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定しており、当社グループに所属する各事業のアクセルプランと合わせて、着実な実現のため当社グループの事業育成、事業拡大のための体制強化を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比23.5%増の5,347,455千円となりました。損益面におきましては、営業利益は538,571千円(前年同期比147.7%増)であり、また経常利益については過年度において発生した外国乗用車販売に関する未収債権に関して、第3四半期連結会計期間において和解が成立し、和解金入金額に対応する貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したことにより、経常利益は712,859千円(前年同期比60.7%減)となり、四半期純利益は117,382千円(前年同期比94.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合、ゴム加工技術に独自性を持つ事業であります。当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を示す事業であり、当社グループの中でリーマンショック、東日本大震災、円高などのマクロ経済に影響されてきた事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、ゴムライニングの受注は前期に引き続き堅調に推移いたしましたが、工業用型物製品は円高による輸出関連製品の減少により低調に推移いたしました。現在、平成24年6月に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」に沿い、各部門のビジネスモデルの転換を図りつつ、固定費の逡減、有効活用に努めております。また、既にお知らせしております新分野技術での商品開拓、アジア全域展開などによる売上高の増大を目指しております。

この結果、売上高は1,544,373千円(前年同期比0.1%減)、営業利益は1,609千円(前年同期は営業損失124,195千円)となりました。

## (スポーツ事業)

当事業は、当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションが営む、日本国内のソフトテニスボール市場で極めて高いシェアを確保する独自性のある事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、顧客密着型のコミュニティー活性化を企図する営業方法を実施しており、主力であるソフトテニスボール、テニスクラブ運営および用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品は好調に推移いたしましたが、工事部門において大型案件を受注した前期と比べ、通常案件の受注となり売上高が減少いたしました。しかしながら固定費の有効活用などにより営業利益率の拡大基調が続いております。

この結果、売上高は1,032,983千円(前年同期比1.7%減)、営業利益は160,850千円(前年同期比

4.1%増)となりました。

(ファイナンス事業)

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する当社連結子会社のGroup Lease PCL. が営む、オートバイファイナンスの審査や回収のノウハウに独自性を持つ事業であります。当第3四半期連結累計期間においては、新規契約数が急速に増加し好調に推移いたしました。また、同社が掲げるARFCビジョン(ASEAN REGIONAL FINANCE COMPANY VISION)として事業をASEAN全域に拡大する施策の実施により、カンボジア王国に進出するなど事業拡大を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、その初期投資費用などが顕在化しておりますが、同事業において、新規契約が急拡大しております。契約は平均3年の回収期間にわたり売上高に貢献し、現在も持続的な契約急拡大を続けていることから、今後の事業拡大が当社の収益に貢献していくものと期待しております。

この結果、売上高は1,959,199千円(前年同期比88.8%増)、営業利益は708,503千円(前年同期比58.8%増)となりました。

(コンテンツ事業)

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、主にトレーディングカードゲームやエンターテインメント、音楽などにおける企画・編集・制作に独自性を持つ事業であります。同社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム制作をはじめとして総じて堅調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、カードゲーム事業についてはコンテンツ事業の成長の機軸としてとらえて新たな事業基盤の確立に積極的に取り組み、新たな顧客企業の営業・開拓が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は449,400千円(前年同期比12.4%増)、営業利益107,311千円(前年同期比0.9%減)となりました。

(物販事業)

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗およびECサイト等を通じた個人向け販売を手掛けております。長期的に玩具市場が低調である中、同社が手掛けてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少するなど、縮小傾向が顕著でありました。当第3四半期連結累計期間においては、同社は売上構成の一部を玩具から同社取り扱いの多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の販売等を行いました。期待する売上を確保するにいたらなかったことから、開発中商品の発売を先送り、在庫及び開発にあてた費用についても損失を計上することといたしました。このような状況の中、現在の市場動向を考慮し、固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において収益体質を確保できる事業体制への移行を図っております。

この結果、売上高は311,446千円(前年同期比18.1%増)、営業損失は11,254千円(前年同期は営業利益2,390千円)となりました。

なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、平成25年2月12日開催の株式会社ウェッジホールディングスの取締役会において、当事業に対して最大の支援を頂けると判断し、物販事業を佐々木ベジ氏に譲渡することを決議しております。

以下の事業は持分法適用会社であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用会社であります明日香食品株式会社並びに同社グループが営む、和菓子

等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当事業は持分法適用のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に取り込まれませんが、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ一体で固定費の共有化に取り組み、また、売上高は前年を上回って好調に推移したため業績は好調に推移いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、18,042,663千円（前連結会計年度末比3,659,117千円増）となり、流動資産は、11,878,358千円（前連結会計年度末比3,737,575千円増）、固定資産は、6,164,304千円（前連結会計年度末比78,457千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比3,577,437千円増）であります。

固定資産減少の主な原因は、連結子会社による株式の追加取得によるのれんの増加（前連結会計年度末比285,240千円増）がありましたが、これによる外国株式購入預託金の減少（前連結会計年度末比329,837千円減）であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、7,623,582千円（前連結会計年度末比3,093,606千円増）となり、流動負債は、3,761,248千円（前連結会計年度末比1,014,851千円増）、固定負債は、3,862,334千円（前連結会計年度末比2,078,755千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比75,033千円増）および連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比924,936千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約に基づく長期借入金の増加等（前連結会計年度末比2,062,121千円増）によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、10,419,080千円（前連結会計年度末比565,510千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比117,382千円増）および少数株主持分の増加（前連結会計年度末比343,441千円増）であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました内容から変更はございません。

## (4) その他会社の経営上重要な事項

① 連結子会社の株式会社ショーワコーポレーションは、外国乗用車の販売に関して発生した損額賠償請求訴訟について、平成24年10月1日に和解が成立しております。第3四半期連結会計期間において当該和解に伴う和解金のうち150,032千円を現金にて回収しております。なお、当該和解に伴う和解金のうち債権譲受けによる回収額については、当該債権の価値が現時点で未確定であるため、第4四半期以降において回収額が確定した段階で利益に計上する見込みであります。

- ② 連結子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.が平成24年8月25日に締結したGL Finance PLC.の株式取得契約(予定取得価格1,120千USD)については、カンボジア王国当局の認可待ちとなっており、当第3四半期連結累計期間においてはGL Finance PLC.を連結の範囲には含めておりません。
- ③ 連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスは、平成25年2月12日開催の同社取締役会において、同社の物販事業を譲渡することを決議いたしました。
- なお、詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (6) 重要な後発事象」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,110	580,689
受取手形及び売掛金	1,301,526	1,262,848
営業貸付金	5,415,759	8,993,197
有価証券	3,770	3,723
商品及び製品	262,785	284,564
仕掛品	174,333	186,059
原材料及び貯蔵品	97,992	112,425
未収入金	288,092	440,984
短期貸付金	34,178	144,515
繰延税金資産	71,853	49,804
その他	174,229	260,102
貸倒引当金	△358,849	△440,556
流動資産合計	8,140,783	11,878,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,987	92,376
機械装置及び運搬具(純額)	47,899	44,234
工具、器具及び備品(純額)	15,586	14,417
土地	2,150,968	2,156,365
リース資産(純額)	2,216	737
建設仮勘定	790	29,713
有形固定資産合計	2,311,447	2,337,846
無形固定資産		
のれん	283,743	568,984
その他	3,755	3,328
無形固定資産合計	287,498	572,313
投資その他の資産		
投資有価証券	14,729	14,541
関係会社株式	2,021,927	2,040,994
長期貸付金	901,754	748,669
破産更生債権等	2,970,652	2,755,181
差入保証金	120,807	103,767
繰延税金資産	85,705	67,425
その他	498,888	278,743
貸倒引当金	△2,970,648	△2,755,177
投資その他の資産合計	3,643,816	3,254,144
固定資産合計	6,242,762	6,164,304
資産合計	14,383,545	18,042,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,570	510,603
短期借入金	50,000	141,000
1年内返済予定の長期借入金	1,633,853	2,558,789
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	196,708	99,768
未払消費税等	14,114	3,694
未払費用	128,772	161,609
賞与引当金	43,380	20,730
その他	213,997	255,052
流動負債合計	2,746,397	3,761,248
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	424,251	2,486,373
繰延税金負債	—	15,499
退職給付引当金	446,651	404,751
資産除去債務	151,998	154,275
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	5,277	3,838
その他	46,437	48,634
固定負債合計	1,783,579	3,862,334
負債合計	4,529,976	7,623,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△931,522	△814,140
自己株式	△23,202	△23,202
株主資本合計	4,082,843	4,200,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△651	△1,122
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	△39,355	56,426
その他の包括利益累計額合計	1,254,883	1,350,193
新株予約権	33,916	43,293
少数株主持分	4,481,925	4,825,366
純資産合計	9,853,569	10,419,080
負債純資産合計	14,383,545	18,042,663

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,329,970	5,347,455
売上原価	2,708,444	2,784,056
売上総利益	1,621,525	2,563,398
販売費及び一般管理費	1,404,137	2,024,827
営業利益	217,388	538,571
営業外収益		
受取利息	24,477	30,970
受取配当金	1,121	1,043
有価証券評価益	19,545	206
為替差益	—	7,476
貸倒引当金戻入額	1,675,548	150,540
その他	14,632	30,896
営業外収益合計	1,735,326	221,133
営業外費用		
支払利息	5,972	4,709
有価証券売却損	—	13
為替差損	38,987	—
訴訟関連費用	18,267	14,077
持分法による投資損失	54,339	12,524
その他	20,582	15,519
営業外費用合計	138,148	46,845
経常利益	1,814,565	712,859
特別利益		
固定資産売却益	794	—
新株予約権戻入益	7,115	—
持分変動利益	2,651	5,064
負ののれん発生益	690,775	—
特別利益合計	701,337	5,064
特別損失		
固定資産処分損	0	12
持分変動損失	60,752	2,648
特別損失合計	60,752	2,661
税金等調整前四半期純利益	2,455,150	715,262
法人税、住民税及び事業税	137,345	153,302
法人税等調整額	58,451	60,643
法人税等合計	195,796	213,946
少数株主損益調整前四半期純利益	2,259,354	501,316
少数株主利益	137,256	383,933
四半期純利益	2,122,097	117,382

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,259,354	501,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△807	△471
土地再評価差額金	100,593	—
為替換算調整勘定	△304,484	277,308
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15,969
その他の包括利益合計	△204,697	292,806
四半期包括利益	2,054,656	794,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112,071	213,675
少数株主に係る四半期包括利益	△57,415	580,447

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,752	1,050,557	1,037,701	399,822	263,665	4,297,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,545,752	1,050,557	1,037,701	399,822	263,665	4,297,499
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△124,195	154,501	446,258	108,334	2,390	587,289

(単位:千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	32,471	—	4,329,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,010	△168,010	—
計	200,481	△168,010	4,329,970
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△37,419	△332,481	217,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△332,481千円には、「その他」の区分の損失△49,137千円、全社費用△381,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、資産の額が前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間において「ファイナンス事業」6,455,933千円、「コンテンツ事業」229,003千円、「物販事業」98,740千円、「その他」2,685,000千円がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,544,373	1,032,983	1,959,199	449,400	311,446	5,297,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,544,373	1,032,983	1,959,199	449,400	311,446	5,297,404
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))	1,609	160,850	708,503	107,311	△11,254	967,021

	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高			
外部顧客への売上高	50,051	—	5,347,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,020	△130,020	—
計	180,071	△130,020	5,347,455
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))	△128,096	△300,353	538,571

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△300,353千円には、全社費用△406,981千円、その他の調整額106,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- 前第3四半期連結累計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けておりますが、前第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)をみなし取得日としているため、前第3四半期連結累計期間に係る「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において、当該「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の記載については当該期間における情報を記載しております。
- 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファイナンス事業」セグメントにおいて、連結子会社による株式の追加取得により、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては273,803千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスは、平成25年2月12日開催の同社取締役会において、同社の物販事業を譲渡することを決議いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスが営む物販事業は、海外及び国内のキャラクター玩具を中心とした卸売業とともに、インターネット通販並びに東京都中央区の実店舗を通じた小売を行っており、特に海外輸入玩具やアメリカンコミックの販売では強い支持顧客層を持つなど特徴的な事業展開を行っております。

当社グループは、平成24年6月に中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定し、ファイナンス事業及びコンテンツ事業を中核として展開する事業方針を打ち出しました。同計画に基づき、当社グループは方針として経営資源の配分を同2事業に集中させることを決定しております。当該物販事業の運営、成長に関して、当社グループからの支援は限られたものにならざるを得ないと考えたことから、新たな事業体制を検討しております。

そのような背景のもと、株式会社ウェッジホールディングスは当該物販事業を佐々木ベジ氏へ事業譲渡することといたしました。同氏は複数の上場企業を含む企業グループの経営を手掛けられる経営者・資本家であり、物販事業の顧客、取引先、従業員にとって最も良いパートナーとなっただけの方であると考えております。当社グループの経営計画の実現及び物販事業の今後の成長の双方の観点から最適と考え、この度の決定に至っております。なお、当該事業譲渡は佐々木ベジ氏個人との契約となりますが、実際の譲渡については佐々木ベジ氏が新規設立予定の会社へ行う予定となっております。

2. 事業譲渡の内容

株式会社ウェッジホールディングスの物販事業（インターネット通販・店舗による玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売）

3. 譲渡先

佐々木ベジ氏

4. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

5. 譲渡する資産・負債の項目（平成24年12月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	34,459千円	流動負債	4,333千円
固定資産	4,300千円	固定負債	—
合計	38,759千円	合計	4,333千円

6. 譲渡価額

32,000千円（消費税等を含む）

なお、譲渡損益につきましては、譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額と、この対価として株式会社ウェッジホールディングスが受け取った現金との差額を事業譲渡損益として計上する予定であります。

7. 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

物販事業

8. 事業譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 平成25年2月12日
- (2) 事業譲渡契約締結日 平成25年2月12日
- (3) 事業譲渡日 平成25年2月26日もしくは同日までに譲受会社の設立が完了していない場合は、譲受会社の設立の日とする。

9. 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 311,446千円  
 営業利益 △11,254千円